

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課税標準数量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 24,867,618	千円 115,590,323
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	13	56
か み 用 の 製 造 た ば こ	6	37
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	909	4,291
計	24,868,546	115,594,708
手 持 品 課 税 額	/	4,085,868
合 計 税 額	/	119,680,576
控 除 税 額	/	983,146
差 引 税 額	/	118,697,426
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員	/	人 90
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査対象等： 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 製造たばこ製造場 2
	原料事務所 -
	そ の 他 7
法 定 製 造 場	17
合 計	26

調査時点： 平成23年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2,590,782	
エタノール相当数量		27,328	
欠減控除数量		34,606	
場内消費数量		23	
用途外使用等数量		22	
課 税 標 準		2,528,892	136,052,545
控 除 税 額			499
差 引 計			136,052,056
加 算 税	過 少 申 告		29
	無 申 告		178
合 計			136,052,263
課 税 人 員			人 221
還 付 金 額			千円 21
納 期 限 延 長 税 額			13,231,867

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	9
	天 然 揮 発 油 製 造 場	11
	廃 油 再 製 工 場	6
	そ の 他	100
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	31
	そ の 他	7
未 納 税 蔵 置 場		30
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		67
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	95
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	33
	塗 料 用 揮	17
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	18
	接 着 剤 用 揮	11
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	26
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		504
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		59
合 計		1,031

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数 量 kℓ	場内消費 数 量 kℓ	用途外使用 等 数 量 kℓ	課 税 標 準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平成18年度	2,402,828		32,437	14	-	2,370,406	127,527,805	-	127,527,803
平成19年度	2,479,696		33,475	21	34	2,446,273	131,609,473	-	131,609,463
平成20年度	2,574,717		34,758	16	-	2,539,977	129,685,387	4,220	129,681,163
平成21年度	2,665,149		35,936	16	15	2,625,956	141,275,935	490	141,275,616
平成22年度	2,590,782	27,328	34,606	23	22	2,528,892	136,052,545	499	136,052,056

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
積込数量及び税額	kℓ 2,697	千円 62,293
うち 軽減税率		
沖縄路線航空機に 係る軽	-	-
特定離島路線航空機に 係る軽	1,205	23,503
控除税額		3,937
うち 軽減税率		
沖縄路線航空機に 係る軽		-
特定離島路線航空機に 係る軽		1,735
差引計		58,327
加算税		
過少申告		-
無申告		11
重		-
合 計		58,338

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特例承認に係るもの	場 87
そ の 他	
定期運送事業者に 係るもの	2
その他のもの	134
合 計	223

調査時点：平成23年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成18年度	10,455	265,470
平成19年度	8,375	209,347
平成20年度	6,846	170,539
平成21年度	4,831	117,889
平成22年度	2,697	62,293

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		118,001 t	2,065,468 千円
控 除 税 額			10,049
差 引 計			2,055,177
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		155
合 計		118,001	2,055,332
課 税 人 員			5,140 人
還 付 金 額			- 千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等： 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	255 場	
自 家 用 ス タ ン ド	36	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	154	
そ の 他	36	
合 計	481	
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点： 平成23年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 18 年 度	135,542 t	2,371,979 千円
平 成 19 年 度	134,034	2,345,585
平 成 20 年 度	125,513	2,196,500
平 成 21 年 度	117,563	2,057,862
平 成 22 年 度	118,001	2,065,468

## 13 石油石炭税

### (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	412,784 <small>kℓ</small>	842,080 <small>千円</small>
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	2,544,015 <small>t</small>	2,747,536
石 炭	-	-
計		3,589,616
控 除 税 額		1,214,591
差 引 計		2,375,023
加 算 税	過 少 申 告	2,183
	無 申 告	-
合 計		2,377,206
課 税 人 員		60 <small>人</small>
還 付 金 額		5,349,364 <small>千円</small>
納 期 限 延 長 税 額		301,079

調査対象等： 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	3 <small>場</small>	1 <small>場</small>	-
そ の 他 の 納 税 地	24	6	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	21	-
合 計	27	28	-

調査時点： 平成23年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,199	103
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,675,455	5,094
書 式 表 示 (第11条関係)		6,135,115	13,712
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		5,628,650	36
計		15,440,419	18,945
充 当 税 額		75,327	/
差 引 計		15,365,092	/
加 算 税	過 少 申 告	240	/
	無 申 告	155	/
	重	-	/
過 总 税		408,987	4,336
還 付 金 額		118,218	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,654
	設 置 台 数		1,967

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税印押なつ	印紙税納付計器の使用によるもの	書式表示	預金通帳の一定時納付によるもの		合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成18年度	2,681	4,362,385	6,761,424	5,606,678	16,733,169	19,111
平成19年度	1,398	4,229,705	6,096,254	5,690,862	16,018,220	19,467
平成20年度	12,073	4,285,366	6,069,062	5,669,360	16,035,857	19,816
平成21年度	3,870	3,885,539	5,772,930	5,653,392	15,315,731	19,816
平成22年度	1,199	3,675,455	6,135,115	5,628,650	15,440,419	18,945

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		-	-
平成 19 年 度		-	-
平成 20 年 度		-	-
平成 21 年 度		-	-
平成 22 年 度		-	-
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	-	-
	定額料金制の供給販売電気	-	-
	計量自家使用販売電気	-	-
	推計自家使用販売電気	-	-
計		-	-
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員			人 -

調査対象等： 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 -

調査時点： 平成23年3月31日